

1-6 海洋再生可能エネルギー導入推進事業

事業目的

洋上風力や波力、潮流などの海洋に存在する再生可能エネルギーについて、県主体で、関係者間の認識共有と理解促進の場を設定し、一体となって導入の可能性の検討や課題整理等を行うことで県内への導入に向けた気運醸成及び環境の整備を図ります。

事業内容

【平成28年度事業費4,000千円】

平成28年度「みやぎ海洋再生可能エネルギー導入研究会」設立

メンバー

国(経済産業省、環境省、国土交通省、海上保安庁等)、関連市町村、研究機関、大学、関係団体(漁業関係、商工会関係、建設業関係、電気関係等)、金融機関、電気事業者(東北電力等)、県

活動内容

- (1) 海洋再生可能エネルギーに関するフォーラム 1回
国・研究機関等による講演会(一般参加含む)を開催し、現状の把握と導入に向けた理解促進を図ります。
- (2) 研究会メンバーによる検討会 3回
メリット・デメリット、地域課題及び振興策等を検討し、様々な観点から導入可能性を探り、対象エリアの絞り込みを行います。
- (3) 先進事例調査 1回
研究会メンバーによる他県先行事例の視察調査を実施し、具体的な導入イメージの共有と課題整理・解決策の参考とします。



事業効果

| | |
|---------|--------------------------|
| CO2削減効果 | — |
| その他 | 講演会参加 100名 研究会参加 30団体 |

産

- 漁業関係者
- 発電事業者
- 関連企業
- 地元住民

みやぎ海洋再生可能エネルギー導入研究会
(事務局:宮城県)

官

- 国(経産省・環境省・国交省等)
- 地元市町村

学

- 研究機関
- 大学

- ◆講演会(機運醸成)
 - ◆検討会(認識共有)
 - ◆先進事例調査(状況把握)
- を通じて導入可能性を探り、適地を絞り込む。

H28年度

みやぎ海洋再生可能エネルギー導入研究会
【適地選定】

H29年度

ポテンシャル
経済波及効果

【各種調査】

H30年度以降

港湾協議会
※港湾の場合

【事業者公募】

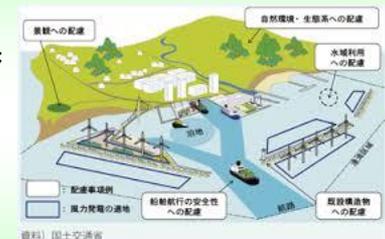
現状

エネルギー多様化の観点から、将来性が高く期待されている海洋再生可能エネルギーについても、国等の動きを踏まえ、導入を検討していく必要があります。

漁業が盛んな本県においては海洋資源の活用には、漁業等への影響も十分に調査・調整しなければならず、導入が進んでいない状況です。

税導入後のイメージ

研究会を設置し、県が主体となり、関係者全体に働きかけを行っていくことで、事業創出の契機とします。



資料) 国土交通省
港湾エリアへの導入イメージ